

いせはら 議会だより

12月定例会
11/28~12/18

市長提出議案23件を 可決・同意

12月定例会では、「健康づくり推進条例の制定」や「乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定」、「副市長の選任」など、市長から提出された23件の議案を審議し、いずれも原案のとおり可決・同意しました。

団体等から提出された陳情12件については、2件を採択、10件を不採択としました。また、採択された陳情を受けて議員提出された意見書2件のほか、議員から提出された「食料の安定供給及び農業の経営安定に向けた取組を求める意見書」の議案は、原案のとおり可決しました。一般質問は、3日間行われ、15人の議員が市政に対する考え方などについて執行機関に説明を求めました。(2面・3面に一般質問)



議場見学の様子(緑台小学校3年生 令和7年11月実施)

当日出席した議員に対し、「いつもどんな質問をしているの?」「議員のやりがいは?」等の質問がありました。また、児童同士で、「冬休みの過ごし方」「お楽しみ会について」をテーマに模擬議会を実施しました。

主な可決議案

健康づくり推進条例の制定

市民が生涯にわたり健康やかで心豊かに暮らすことができる社会の実現に寄与するよう、健康づくりに関する基本理念を定め、市民の健康づくりのための施策の総合的かつ計画的な推進を図るため制定しました。

乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定

児童福祉法の規定に基づき、乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定めるため制定しました。

令和7年度一般会計補正予算(第3号)

第3号の補正予算では、①事務事業等の執行に当たり必要となった経費として、不足を生じる見込みとなった扶助費の追加ふるさと納税の寄附額増加に伴い、返礼品に要する経費および「まちづくり市民ファンド寄附金積立基金」への積立金の追加等。②人件費の補正として、当初予算と人事異動等に伴う、実際の職員配置との調整、人事院勧告に基づく期末手当等の追加、特別会計における「職員人件費」の補正に伴う繰出金の調整等。③令和6年度決算等に基づ

く精算として、前年度繰越金の追加計上、国県支出金および特別会計繰出金の精算等。④歳入では、普通交付税について、交付決定額に基づく額の調整。歳出では、「公共施設等総合管理基金」設置時の推計に基づく積立額と令和6年度当初予算に計上した積立額との差額についての積み増し。

これらに対応するため、22億2902万円を追加し、予算総額を422億1582万4千円としました。その他、繰越明許費と債務負担行為について所要の補正を行いました。

令和7年度一般会計補正予算(第4号)

第4号の補正予算では、①国の総合経済対策に基づき、物価高の影響を強く受けている子育て世帯を支援するため、児童一人当たり一律2万円を物価高対応子育て応援手当として支給。②歳入では、事業費の財源となる物価高対応子育て応援手当給付事業費補助金を計上。これらに対応するため、2億8279万4千円を追加し、予算総額を424億9861万8千円としました。

名誉市民の称号の贈呈

3期12年、行財政改革や都市基盤整備、観光振興、防災対策などに積極的かつ精力的に取り組み

市民の福祉向上と市勢伸展に多大な貢献をされた前市長である高山松太郎氏(白根)に対し、その功績をたたえ、名誉市民の称号を贈呈することとしました。

※名誉市民とは、名誉市民条例の規定に基づき、本市の発展または、広く社会、経済、文化、スポーツその他の分野の発展に顕著な貢献をした市民または本市に縁故の深い方を郷土の誇りとし、その功績と栄誉をたたえることを目的とするものです。

副市長の選任

現在の副市長一人の執行体制に対し、都市基盤整備などの重要課題への注力と市長が就任時の所信表明に掲げた約束をさらに推進するため、理事である大山剛氏を令和8年1月1日付けで、副市長として選任したい旨の議案が提出され同意しました。任期は4年です。

固定資産評価審査委員会委員の選任

令和7年12月21日に任期満了となる固定資産評価審査委員会委員に、松井宣之氏(東大竹)を選任したい旨の議案が提出され、同意しました。任期は3年です。

※固定資産評価審査委員会とは、固定資産課税台帳に登録された価格に関する不服を審査決定する

ために、地方税法の規定に基づき、市に設置する執行機関です。

委員は、議会の同意を得て、市長が選任します。本市の定数は3人です。

人権擁護委員候補者の推薦

3月31日に任期満了となる人権擁護委員に足立幹夫氏(西富岡)を引き続き推薦したい旨の議案が提出され、同意しました。任期は3年です。

※人権擁護委員とは、基本的な人権が侵犯されることのないよう監視・救済することなどを使命とし、市長が議会の意見を聞いて推薦し、法務大臣が委嘱します。本市域の定数は6人です。

所管事項調査を実施

先進的な取り組みを行っている自治体を視察しました。

- 議会運営委員会 令和8年1月14日~15日
議会改革の取り組みについて(大阪府和泉市、兵庫県宝塚市)
- ※視察報告については、伊勢原市議会ホームページ内、広報・情報公開をご覧ください。



一般質問

12月定例会では、15人の議員が一般質問を行いました。(順不同)

Q&A



一般質問とは、本会議で議員が市政全般にわたって市長等(執行機関)に対して疑問点を質問したり、政治姿勢を明らかにしたりするものです。



鳥獣被害(ドローンの活用を) 「いせはら為成会」 館 大樹

Q 有害鳥獣の発見、追跡、追い払い、捕獲支援にドローンを導入することの有効性に対する評価について伺う。

発見や分布・行動パターンの把握、分析により、捕獲活動等に役立てることができると考える。国では、鳥獣被害防止総合対策事業が展開されており、県では、実証実験支援事業に取り組み、民間企業による鳥獣被害対策ドローンの販売が10月から開始された。このようにドローンの活用は、従来の対策の課題を解決する有効な手段として、注目されていると認識している。

【農地利用担当部長】

A ドローンは、野生鳥獣による農地への侵入や被害発生を広範囲に監視することができ、危険な場所や見通しが利かない夜間の調査などが安全で効率的に行えることが期待される。具体的には、レーザー光線の照射や威嚇音の発生などによる鳥獣に対する威嚇や追い払い、また、赤外線での鳥獣の

【その他の質問】

◎風水害による土砂・倒木撤去助成金の創設



森林環境譲与税の使途と今後の方向性について 「志政会」 小沼 富夫

Q 森林環境譲与税の令和6年度以降の中期的な使途計画や重点施策を伺う。

備本体の充実と次代を担う子どもたちの教育環境から木材利用の促進を図っていく。また、建築物等における木材の利用の促進に関する方針を策定しているため、今後は公共施設等の木質化に資する活用についても積極的に促進していきたい。

【農地利用担当部長】

これまでも大きな割合を配分している森林整備や、林道等の維持管理が大きな柱である。もう一点は、小中学校の机や椅子の購入費を中心に充当することにより、森林整



重層的支援体制整備事業の今後の方向性について 「進風会」 山田 昌紀

Q 本市の重層的支援体制整備事業について、今後の方向性を伺う。

重層的支援体制整備事業の今後の方向性について

【保健福祉部長】

A サービス事業者やNPOなどの地域における支援団体や民生委員へ、本事業の意味、メリットなどをしっかりと説明し、理解を得て事業に参加いただく取り組みを行っていきたくとも重要と認識している。

【その他の質問】

◎都市計画道路田中笠窪線整備事業について



市民も職員も共に楽になるオンライン市役所について 「いせはら未来会議」 森尾 武史

Q マイナンバーカードを市民に便利だと感じてもらえる将来の活用拡大の在り方について伺う。

マイナンバーカードは、自治体DXを進める上で欠かせない基盤であるとして認識している。先進自治体においても、タクシー利用助成の申請、交通系ICカードとの連携、避難所における入退所受付の効率化など、マイナン

【行政経営担当部長】

バーカードを活用したさまざまな取り組みが進められており、住民サービスの拡充と事務の効率化の両面で効果が生まれている。本市としても、先進自治体の取り組みなども参考にしつつ、新たなデジタルサービスを積極的に検討し、市民の方々がマイナンバーカードを持っていくよかったですと実感できるように利便性の高いサービスを順次展開していく。



中学校部活動の今後の方向性について 「志政会」 埴田 巖

Q 中学校部活動の今後の方向性について見解を伺う。

スポーツライトを当てる仕組みがあってもよいのではないかと考えており、地域文化芸術活動に子どもたちが参加することは、地域活性化にもつながると考える。こうした考えから、部活動の意義や成果、教職員や生徒、保護者の意見も踏まえ、学校や地域、関係機関等と連携を重ねながら、持続可能な伊勢原らしい部活動の在り方について検討を進めていく。

【教育長】

A 教育委員会では、少子化が進む中、将来にわたり生徒が継続的にスポーツ・文化芸術活動に親しめる環境を充実させることを目指していく。本市の学校部活動の仕組みを基盤としながら、全ての生徒が多様な活動に参加できる環境整備や地域が支える仕組みを構築していく必要がある。また、地域のスポーツ、文化芸術に参加する子どもたちにもっと



街なかで休憩できる場所やベンチの設置を 「日本共産党」 川添 康大

Q 民間、商店街との協働による街なか休憩スポットづくりについて、モデル地区の選定や協力店舗募集など具体的な仕組み化に向けた検討を始める考えがあるのか伺う。

契機として、商店街や商業施設にも広がり、中心市街地の活性化に寄与する持続的なまちづくりにつなげるため、地域と連携した取り組みを進めていく。こうしたまちづくりの主体には、地域の事業者や商店会などの協働が不可欠であり、アイデアを出し合い、実践することで、効果が生み出されるものと考えている。まずはこの事業で実践し、具体的な仕組み作りにつなげていくよう推進していきたいと考えている。

【都市部長】

A 伊勢原駅北口市街地再開発事業では、広場を3箇所設ける計画を進めている。この広場空間は、地域のエリアマネジメントにより、その活用や休憩、憩いの空間として、また、来街者の回遊性の向上を目的としている。この整備を



保育士確保策について 「いせはら為成会」 八島 満雄

Q 保育士不足における本市独自の確保策について伺う。

策、今後取るべき施策内容を検討するため、市内の各保育所等と意見交換を重ねている。その中には、独自手当が充実している市への人材流出を懸念する声もあり、その対策も喫緊の課題であると認識している。このような意見を真摯に受け止め、保育士が安心して長く働き続けられる職場環境の整備に加え、新規採用につなげる実効性のある施策を検討していきたいと考えている。

【子どもみらい部長】

A 宿舎借上げに対する補助、保育補助者の雇い上げ費用に対する補助、配置基準を超えて保育士を雇用する補助を実施したほか、本市独自の就職説明会を継続的に開催し、一定の成果は得ていると認識している。しかし、これまでの施策だけでは抜本的な改善を図ることは困難であり、一層の厳しさが増している。こうした状況を踏まえ、根本的な課題の整理とその打開



職員のA-1活用と人事評価 「いせはら未来会議」 安藤 玄一

Q 来年度の人事評価制度の見直しについてはA-1活用による時間短縮、生産性向上などの具体的な基準を設けて、ボーナスや昇格に直結させるべきと考えるが、見解を伺う。

易度を標準よりも高く設定することが可能となる。生産性のパラドックスは、DXを推進する上での課題と認識しており、面談時に業務改善等の目標を設定することで、「業務プロセス」の省略、時間短縮、生産性の向上」がプラスの評価となるよう、評価制度の運用に取り組んでいく。

【総務部長】

A 実績評価は前期・後期の目標設定時に被評価者と面談を行い、業務の目標および難易度の設定を行っており、業務目標を「A-1等を活用した新たな手法を用いて、業務プロセスの省略を行う」とすることで難

【その他の質問】

◎高齢者福祉におけるデジタル技術の活用について

デジタル技術の活用について





まちづくりが大きく影響する道の駅の取り組みについて
「いせはら為成会」 大山 学

Q 道の駅の現状の取り組みを伺う。

A 【国県企画調整担当部長】

本市は農業や観光業が盛んなほか、国道246号の南北に大規模病院が近接し、医療機関の立地性にも恵まれている。こうした地域特性を生かすため、平時には地域振興に資する拠点として、また、災害発生時には災害業務従事者が道路啓開作業や物資の搬送拠点とするほか、DMAT(災害派遣医療チーム)などの活動拠点として負傷者のトリアージや応急処置を行うなど、さまざまな活



薬に疑問を持つこと、被害を訴えることは、健康に資する
「庶民」岸 圭介

Q 先日参加した研修会の中で、医薬品は被害が報告されることで安全性が増すことから、医薬品の被害を報告することは、被害者の義務であるとも言えるという講師が言っていたが、市の見解を伺う。

A 【健康づくり担当部長】

医薬品使用後に体調不良などの有害事象が起きた際、報告することにより、その情報は専門機関である独立行政法人医薬品医療機器総合機構に集約され、分析、調査によ



児童コミュニティクラブのICT導入について
「進風会」荻野 貴文

Q 入退館管理、混雑状況の見える化、保護者通知など、ICTの導入は安全確保と効率化に寄与し、利用実態を可視化することは重要であると考えますが、今後のICT導入について市の方針を伺う。

A 【こどもみらい部長】

ICTシステムを導入し、児童の入室情報をリアルタイムで把握し、保護者へ迅速に通知することで、安心感向上だけでなく、緊急時に児童の所在を確認できるなど、安全対策の強化にもつながると考える。また、ICTを活用することで、個々の児童の



新たな交通モデルを進めることも必要ではないか
「いせはら為成会」越水 崇史

Q 公共交通の厳しい経営環境から、全国では撤退や廃止が続いている。自治体主導し、新しい交通モデルを進めることも必要ない時代になってきたのではないかと考えるが、市の見解を伺う。

A 【都市部長】公共交通

空白地区等を対象に、日常生活の移動や地域にふさわしい交通手段の検討などについて意見交換を進め、バス事業者の動向等を踏まえて、地域と連



保につなげていきたいと考える。市民の命を守るデジタル防災・減災の更なる推進を
「公明党いせはら」今野 康敏

Q 誰一人取り残さない防災情報を周知するために、さまざまな技術を駆使し、耳で聞くハザードマップを導入すべきと考えますが、見解を伺う。

A 【危機管理担当部長】

まずは福祉所管課等との庁内協議の上、県防災連絡協議会などを通じて、災害時には回覧板や掲示板の活用など、アナログ手法も並行して活用することが重要と考える。また、ICTシステムを導入する際、児童の入室情報をリアルタイムで把握し、保護者へ迅速に通知することで、安心感向上だけでなく、緊急時に児童の所在を確認できるなど、安全対策の強化にもつながると考える。



広報紙発行のサイクルを見直していくことも有効では
「志政会」前田 秀資

Q 広報いせはらを取り巻く環境変化が大きい中、月2回の発行サイクルの見直しが必要と考えるが、見解を伺う。

A 【企画部長】紙媒体のみであった時代から現在は、さまざまなデジタル媒体に市政情報の提供手段が拡充している。そうした中、それぞれの広報



歳入確保と経費削減の現状と今後の考え方について
「いせはら為成会」長嶋 一樹

Q 健全な市政運営を今後も継続していくために、確実な経費削減が求められるが、歳入確保と経費削減の現状と今後の考え方について伺う。

A 【行政経営担当部長】

歳入確保については、国県支出金の既存の補助制度を積極的に活用するとともに、個人向けおよび企業版のふるさと納税のさらなる推進のほか、クラウドファンディング

議会日誌

Table with columns for 11月, 12月, and 1月, listing council meetings and committee sessions.

市議会の日程

Table listing scheduled council sessions: 1月臨時会の開催予定 and 3月定例会(予算会議)の開催予定.

の活用など、全庁的に新たな歳入確保に取り組んでいく。歳出面については、令和8年度予算編成にあたり、各所属で執行を予定している事務事業を対象に事業の廃止を含めた検討を指示し、単なる廃止だけではなく、各事務事業を検証し、執行方法等の見直しを行うことで費用全体の適正化にも努めている。事業の再点検を継続的に繰り返し、より厳しい視点での経費削減に努めていきたい。

◎本市の教育行政について

12月定例会の審議状況

○は賛成 ■は反対 △は退席

Table with columns for item name, council members (いせはら為成会, 志政会, いせはら未来会議, 公明党いせはら, 共産党, 進風会, 庶民), and decision results (議決結果).

※議員提出議案第7号～議員提案第9号については関係機関に意見書を提出しました。

議会広報委員会
委員長 今野康敏
副委員長 米谷政久
委員 勝又澄子, 萩野貴文, 越水崇史, 小沼富夫, 八島満雄, 橋田夏枝

編集後記
令和7年12月定例会は、11月28日から12月18日までの21日間開催し、議案23件が可決・同意されました。
会期中の12月9日に日向地内で発生した林野火災により、人的被害や住宅への被害がなかったことにつきましては、不幸中の幸いでありました。
周辺地域の皆様におかれましては、鎮圧までの4日間、さぞ大きなご不安とご心労を重ねられたことと存じます。
この厳しい状況の中で、昼夜を問わず懸命に消防活動に当たられた消防隊員をはじめ、関係機関の皆様の大なるご尽力に対し、深く敬意を表するとともに、心から感謝申し上げます。

※令和7年12月より米谷政久委員が議会広報委員会副委員長に就任しました。